アンリツ　サステナビリティレポート 2025

※2025年9月末時点のウェブサイト掲載情報をアーカイブしています。

目次

CEOメッセージ **2**
サステナビリティ マネジメント **3**
マテリアリティ・サステナビリティ目標 **6**
社会課題解決と事業成長 **9**
通信計測事業 9
PQA事業 11
環境計測事業 13
センシング＆デバイス事業 15

Environment（環境） **17**
環境担当役員メッセージ 17
環境マネジメント 18
製品における活動 23
気候変動への対応 27
TCFD提言に準拠した情報開示 33
生物多様性保全 36
優先する事業拠点の分析 42
水資源の保全 45
環境汚染予防 47
資源循環 49
サイトレポート 53

Social（社会） **61**
人事総務担当役員メッセージ 61
人権の尊重 62
多様性の推進 69
人材育成 74
働きやすい環境づくり 77
健康経営 81
安全衛生 86
サプライチェーンマネジメント 89
品質と製品安全 93

Governance（ガバナンス） **96**
ガバナンス担当役員メッセージ 96
コーポレートガバナンス 97
リスクマネジメント 100
内部統制 103
コンプライアンス 104
情報セキュリティ 109
事業継続マネジメント 111

ESG外部評価 **112**
イニシアチブへの参画 **116**
ESGデータ **118**
環境データ 118
社会データ 124
ガバナンスデータ 134
第三者保証 **135**
編集方針 **136**
ガイドライン対照表 **137**

CEOメッセージ

2024年度の振り返り

中期経営計画「GLP2026」の最初の年である2024年度は、アンリツグループの総合力を発揮して増収増益を達成することができました。サステナビリティ関連でもCDP2024気候変動分野の「Aリスト企業」選定や「プラチナくるみん」認定、「PRIDE指標2024」ゴールドと「健康経営優良法人2025（ホワイト500）」の認定など、高い評価を得ることができました。アンリツが長きにわたり最重要課題として取り組んできた気候変動への対応や、喫緊の課題として取り組んだ働き方改革と多様性推進に対しての成果が得られたことは大変喜ばしいことです。しかし今はまだ、アンリツが描くビジョンへの通過点に過ぎません。私たちは2024年度に得た評価を自らの強みとして認識し、これからはより本質的な活動、つまり「事業を通じた社会課題への貢献」に腰を据えて取り組む段階に入ったのだと感じています。

2025年度の重点テーマ

引き続き最優先で取り組むのは、気候変動への対応です。2030年ごろまでにアンリツグループの再生可能エネルギー自家発電比率を2018年度の電力消費量を基準に30%程度まで高める「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」は、必ず成し遂げなければなりません。2025年度は新たな再エネ設備の導入も含めた計画を定め、目標達成を確実にする基盤を固めるとともに、2030年以降のロードマップを描いていきます。２つ目のテーマは「資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現」です。私は、従業員一人ひとりが業務の中でサステナビリティを追求し新たな価値を生み出すことを重視しています。その象徴的な取り組みにするために、GLP2026でこの目標を掲げました。現在、PQA製品に使用されているステンレスを回収し、再び製品の材料に利用するという資源循環の実現に向けて検討を進めています。3つ目は「女性の活躍推進」です。誰もが同じように能力を発揮し活躍できるインクルーシブな職場環境づくりは、これからのアンリツグループの成長に欠かせないテーマです。GLP2026 の目標である「女性管理職比率15%以上（連結）」は必ず達成し、アンリツグループの女性従業員比率と同じ20%の早期実現を目指して活動を推進していきます。

創業130周年を迎えて

アンリツは2025年に創業130周年を迎えました。アンリツがここまで長く事業活動を続けられたのは、創業以来、時代の一歩先を行く先見性と開拓者精神を大切に受け継いできたからだと思います。地球温暖化や資源の枯渇、食料危機などの問題は、私たちの想像をはるかに超える速さで迫ってきています。これらの外部環境の変化を捉え、果敢に挑戦できているか己を振り返るとともに、従業員と力を合わせ新たな時代を開拓していく覚悟です。アンリツグループでは今、自分たちの業務の中でサステナビリティを追求していこうという意識が着実に浸透してきています。この従業員の意識改革が、我々が創り出す製品やサービス、お客さまやサプライヤーとの関係に良い変化をもたらし、バリューチェーン全体に波及していくことを期待しています。

私が理想とするアンリツグループの姿は、従業員、株主、お客さま、サプライヤー、地域社会など全てのステークホルダーに「アンリツは素晴らしい会社だ」と感じてもらえる状態です。アンリツグループは2030年度に売上2,000億円企業を目指しています。その達成に向けて、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めビジョンを共有し、社会から成長・発展を望まれる企業となるよう、さらなる挑戦を続けていきます。引き続き当社グループへのご理解と温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。

サステナビリティ マネジメント

サステナビリティの考え方

2021年4月、アンリツグループは2030年に向けて新たな経営ビジョンと経営方針の制定、およびサステナビリティ方針の改定を行いました。経営理念、ビジョン、方針を基に従業員一人ひとりが行動し、ステークホルダーのみなさまと共に、持続可能な未来づくりに挑んでいきます。

経営理念
「誠と和と意欲」をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する

経営ビジョン
「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。

経営方針

1. 克己心を持ち、「誠実」な取り組みにより人も組織も“日々是進化”を遂げる
2. 内外に敵を作らず協力関係を育み、「和」の精神で難題を解決する
3. 進取の気性に富み、ブレークスルーを生み出す「意欲」を持つ
4. ステークホルダーと共に人と地球にやさしい未来をつくり続ける「志」を持つ

サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

1. 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します。
2. 気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します。
3. すべての人の人権を尊重し、多様な人財とともに個々人が成長し、健康で働きがいのある職場づくりに努めます。
4. 高い倫理観と強い責任感をもって公正で誠実な活動を行い、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える企業となります。
5. ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、協力関係を育み、社会課題の解決に果敢に挑んでいきます。

改定 2021年4月

アンリツグループ企業行動憲章

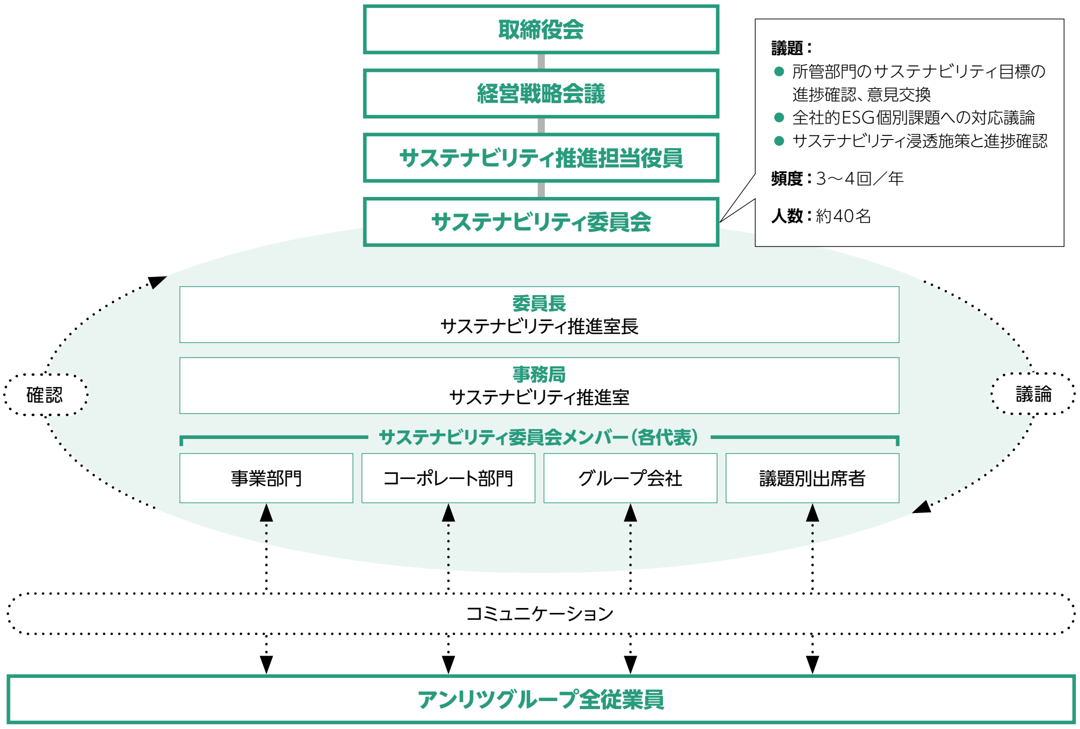
アンリツグループ企業行動憲章は **こちら**

アンリツグループ行動規範

アンリツグループ行動規範は **こちら**

サステナビリティ推進体制

アンリツグループは、経営理念、経営ビジョン、経営方針およびサステナビリティ方針に基づき、サステナビリティ委員会が中心となって活動を推進しています。



ガバナンス

アンリツグループでは、主要な部門の代表者からなる会議体を2023年4月にサステナビリティ推進会議からサステナビリティ委員会へ改め、重点項目を明確にして情報を共有し、改善に向けた議論を行い、その内容を各代表者から各部門に展開・浸透させています。サステナビリティ推進担当役員が報告する経営戦略会議および取締役会において進捗状況を議論しており、2024年度の取締役会でのサステナビリティ課題に関する議論は20件程度でした。

社内浸透のための取り組み

サステナビリティを推進していく上で、従業員一人ひとりの意識を向上させることが重要と考え、社内浸透に向けたさまざまな取り組みを行っています。

- アンリツグループ全従業員を対象としたeラーニングでの研修の実施
- SDGsケーススタディ発行と職場ディスカッションの実施
- 人権課題を取り上げた記事の発信
- SDGsの従業員浸透度調査

ステークホルダーとの対話・共創

方針

アンリツグループはステークホルダーのみなさまと協働し、共有価値の創造に貢献することを目指しています。そのためステークホルダーとのコミュニケーションを重視しており、適切かつタイムリーな情報開示に努めています。パートナーシップの構築を通じて、さまざまな社会課題の解決に向けた活動を行っています。

各ステークホルダーとの対話方法

ステークホルダー	テーマ・目的	コミュニケーション方法	参照
株主・投資家	・公平かつ適時・適切な情報開示 ・企業の信頼性の向上 ・アンリツへの理解促進	・決算説明会 ・株主総会 ・IR個別面談 ・証券会社主催のカンファレンスへの参加 ・統合レポート ・ウェブサイト	IR最新資料
お客さま	・お客さまのニーズに応える独創的で高いレベルの製品とサービスの提供 ・アンリツおよびアンリツ製品のブランド価値の向上と、アンリツに対する理解と信頼の向上 ・公正な営業活動の推進	・営業活動 ・お客さま相談窓口 ・宣伝、広告 ・ウェブサイト	アンリツ株式会社・アンリツグループ
サプライヤー	・相互信頼に基づいたパートナーシップの構築 ・サプライチェーン全体でのCSR推進 ・公正な調達活動の推進	・懇親会、情報交換会 ・CSR調達調査、グリーン調達、現地調査 ・製品展示会 ・パートナーQU活動 ・コラボレーションルームの設置	サプライチェーンマネジメント
従業員	・従業員一人ひとりの個性、多様性、人格を尊重し、能力を十分に発揮できる働き方の実現 ・健康と安全に配慮した生き生きと働ける職場環境の整備	・従業員エンゲージメント調査 ・上司と部下による面談 ・企業倫理アンケート ・ヘルプライン（通報・相談窓口）	人的資本 多様性の推進 人材育成 働きやすい環境づくり 健康経営 安全衛生 コンプライアンス
国連・国際機関、政府・自治体	・国際社会への協調と発展への貢献 ・国際ルールや法令の遵守	・国際的なイニシアチブへの参加 ・官民連携プロジェクト ・政策提言	国連グローバル・コンパクトへの賛同 環境マネジメント 労働基準に関するイニシアチブへの参加
地球環境	・環境問題への積極的な取り組み ・人と地球が共存できる豊かな社会づくりへの貢献 ・情報開示による環境ブランド向上	・事業所における環境負荷削減活動の推進 ・社内外のステークホルダーとの環境コミュニケーション促進 ・地域でのボランティア活動	TCFDへの対応 環境マネジメント 生物多様性保全
地域社会、NGO・NPO	・地域発展への協調と貢献	・社会貢献活動 ・地域でのボランティア活動 ・災害人道支援	社会貢献活動 労働基準に関するイニシアチブへの参加
その他	・ESGに関する評価機関とのコミュニケーション	・各種ESG調査アンケート ・CDPへの回答 ・外部機関からの監査・評価（RBA、EcoVadis、SMETA）	ESGインデックスへの組み入れ状況、外部評価

マテリアリティ・サステナビリティ目標

マテリアリティ

アンリツグループはサステナビリティ経営において、「事業を通じて解決する社会課題」と「社会の要請に応える課題（ESG）」への対応を両輪とし、事業分野別とESG分野別のマテリアリティ（重要課題）を設定しています。2021年4月の経営ビジョン、経営方針およびサステナビリティ方針の改定と、セグメント内の体制変更、さらに2022年1月から 高砂製作所をグループに加えたことから、2022年度にマテリアリティを見直しました。

	事業							ESG			
視点	顧客・ビジネス環境					■ 環境			■ 社会		■ ガバナンス
リスクと機会	デジタル革新による新しい事業機会への進出		安全で安心できる食品や医療・医薬品の要求			脱炭素化の要求		気候変動による災害	人権侵害（サプライチェーン含む）	マイノリティへの差別やハラスメント	経営の透明性を無視して社会の不信を招く
マテリアリティ	DX技術革新への対応	強靭なITインフラ整備	食品ロスの低減	品質保証ソリューションの提供	健康的な生活の確保	自然災害に対する防災・減災	脱炭素社会へ貢献する製品の提供	気候変動への対応	人権の尊重	多様性の推進（ダイバーシティ&インクルージョン）	経営の透明性維持

事業分野別マテリアリティ

通信計測事業

DX技術革新への対応、強靭なITインフラ整備

デジタル革新で新たな社会の変革を目指すお客さまをサポートし、安全・安心な通信インフラの構築に通信テストソリューションで貢献する。

PQA事業

食品ロスの低減、品質保証ソリューションの提供

安全で安心できる食品や医薬品の安定供給を目指すお客さまをサポートし、高信頼・高感度の検査機と品質管理制御システムで生産ラインの品質検査工程自動化や食品ロス低減に貢献する。

環境計測事業

自然災害に対する防災・減災、脱炭素社会へ貢献する製品の提供

デジタル革新で新たな社会の変革を目指すお客さまをサポートし、情報通信ソリューションで新たなデジタル社会の変革、EV（電気自動車）や電池の評価ソリューションで脱炭素社会の実現に貢献する。

センシング&デバイス事業

強靭なITインフラ整備、健康的な生活の確保

デジタル革新で新たな社会の変革を目指すお客さまをサポートし、光デバイス事業、超高速電子デバイスで安全・安心で快適な社会の実現に貢献する。

ESG 分野別マテリアリティ

環境（Environment ）

気候変動への対応

気候変動への対応を最も重要なマテリアリティとしています。世界的な気候変動は、社会生活や産業界に多大な影響を及ぼし、洪水や干ばつなどの自然災害を引き起こすからです。アンリツグループの製造拠点である福島県郡山市の東北アンリツ第一工場が、過去2回にわたり河川氾濫による浸水被害に遭いました。また、サプライヤーも被災するなど、アンリツグループの調達・製造・物流のバリューチェーン全体に影響をもたらす課題であると認識しています。気候変動に大きな影響を与える温室効果ガス削減のため、私たちは再生可能エネルギーの自家発電・自家消費に優先的に取り組んでいきます。

社会（Social ）

人権の尊重、多様性の推進（ダイバーシティ&インクルージョン）

人権の尊重と多様性の推進をアンリツグループ共通の考え方として適用し、社内に浸透させます。変化が多く予想困難で複雑な現代において企業が成長を続けていくためには、多様な価値観を持つ人材の力が必要と認識しているからです。また個々人の能力向上が会社の成長に欠かせないことから人材の育成にも取り組んでいきます。

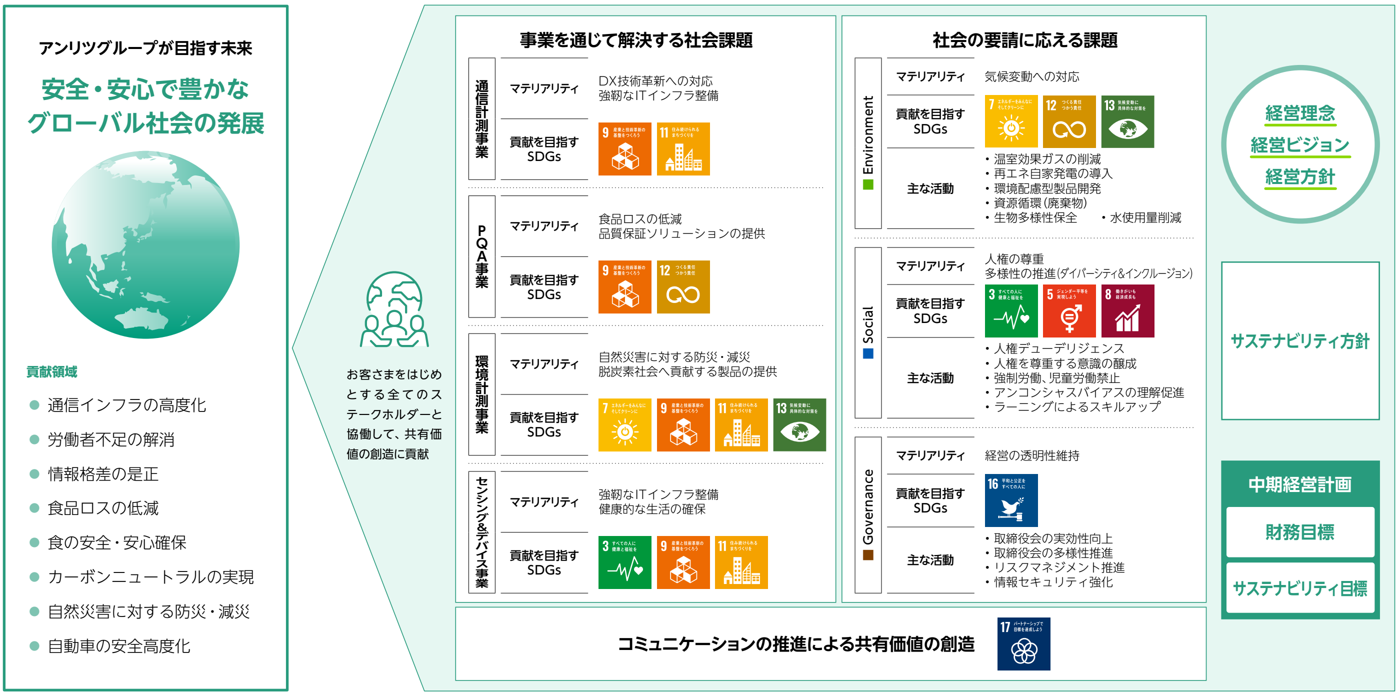
ガバナンス（Governance）

経営の透明性維持

経営の透明性を維持し、社会の信頼と期待に応える企業になることを目指しています。コーポレートガバナンス強化のために取締役会の実効性向上に取り組むほか、リスクマネジメント推進や社会的責務である情報セキュリティの強化を進めていきます。

サステナビリティ経営が目指す未来

アンリツグループは、サステナビリティ経営を通じてグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを目指しています。事業においては、アンリツグループのコンピテンシーである「はかる」技術を中心にイノベーションを生み出し、お客さまとともに社会課題の解決に貢献します。そして、社会の要請に応える課題に向き合い、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを重視し、グローバル社会の発展に向けて取り組みます。



サステナビリティ目標とその進捗

アンリツグループは各事業部門、コーポレート部門、グループ会社が3カ年ごとの中期経営計画（GLP：Anritsu Global Long Plan）を策定しています。2024 年度から2026年度を対象とした中期経営計画「GLP2026」では、ESG分野におけるサステナビリティ目標を設定しました。2026年度までに達成を目指す目標とKPIは以下の通りです。

中期経営計画「GLP2026」のサステナビリティ目標

2024年度から2026年度の中期経営計画「GLP2026」において、達成を目指す目標とKPIは以下の通りです。

	目標	KPI	2024年度実績
Environment 環境	温室効果ガスの削減	温室効果ガス（Scope1+2）※1： 2021年度比 23%以上削減	31.1%削減
		温室効果ガス（Scope3）※1： 2019年度比 17.5%以上削減	37.3%削減
	自家発電比率の向上（PGRE 30）※2	自家発電比率：14%以上	12.5%
	資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現	資源循環に対応した製品をリリースする	実現施策を検討中
		プラスチックごみを100%マテリアルリサイクル	77%マテリアルリサイクル
Social 社会	ダイバーシティ経営の推進	女性の活躍推進：女性管理職比率15%以上（連結）	12.0%（2025年3月末）
		障がい者雇用推進： 職域開発による法定雇用率2.7%達成	2.9%
	働きがいのある労働環境の実現	エンゲージメント調査の働きがいポジティブ回答率： 80%以上	72%
	グローバルなCSR調達の推進 （環境、労働環境、人権などにおける社会的責任）	サプライチェーン・デューデリジェンスの強化： 年10社以上	10社実施
		CSR調達に係るサプライヤーへの情報発信： 情報発信 年3回、教育 年2回以上	情報発信：3回実施、 教育：2回実施
Governance ガバナンス	グローバルなガバナンス向上	取締役の多様性の推進：女性取締役比率20%以上	10%
		取締役会における経営課題の集中討議：年6回	6回実施

※1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）、Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3：Scope1・Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）。アンリツではScope3のKPIにCategory1および11を採用
※2 PGRE 30は2018年度のアンリツグループの電力使用量を基準に、再エネの一つである太陽光自家発電比率を、2018年度の0.8%から2030年頃を目途に30%程度にまで高めていくアンリツ独自の目標

社会課題解決と事業成長

アンリツグループの主な事業の概要と目指している未来社会の姿、社会課題解決に結びつく強みと戦略、事業を通じた社会課題解決事例を紹介します。

通信計測事業

「切れない通信」を支える
テストソリューションにより
安全・安心でレジリエントな社会を目指す

取締役 常務執行役員
通信計測カンパニープレジデント　島 岳史

事業概要と目指す社会

通信計測事業では、携帯端末とチップセットの開発・製造用計測器や、車載無線モジュールの品質保証用計測器を提供しています。自動運転や遠隔医療など通信を活用した高度なサービスの実現に向けて、「切れない通信」インフラを構築するテストソリューションを提供し、安全・安心な未来社会の発展に貢献しています。

社会課題・顧客課題

かつてコミュニケーション手段の一つだった通信は、高齢化や人手不足、過疎化などの社会課題解決に欠かせない社会インフラへと変化しています。特に自動運転や遠隔医療の分野では、サービスの安全性と信頼性を担保する「切れない通信」が求められています。近年、ソリューションの早期社会実装を競う開発の現場でも、効率化は重要な指標となっています。そのため、お客さまから作業時間や電力消費量を削減できる計測器の需要が高まっています。

アンリツグループの強み・戦略

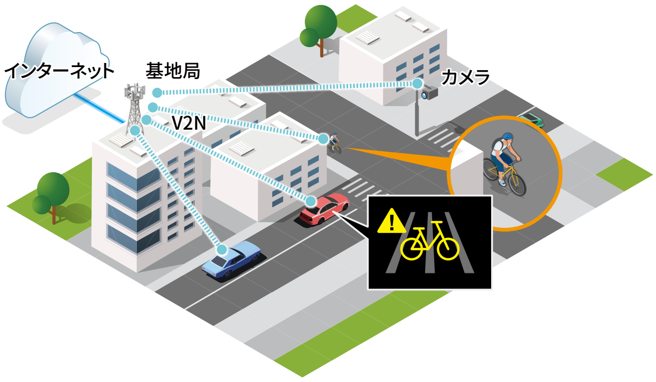
通信計測事業は、有線・無線・モニタリングの全領域を網羅する技術を保有しており、通信サービスの品質向上をワンストップで実現できることが強みです。お客さまの業務効率化に寄与するソリューションの提供や、環境負荷を低減するメディアレス化とプラスチック包装材の削減も推進しています。新たな技術開発には、未来の市場拡大を見据えた幅広い分野での技術動向調査も欠かせません。通信計測事業では先端マーケティング部門を新設し、社会のニーズをいち早くつかむことでグループシナジーの最大化に取り組んでいます。競争力強化を目的とした他社協業も積極的に行い、産業界のキープレーヤーとの協業によって最先端分野での活動領域を広げ、グローバルに事業を展開しています。

事例 1

安全性の高い自動運転車の早期実現に貢献

人口減少や高齢化による公共交通や物流の維持が社会課題となっており、その解決策として自動運転車の導入が期待されています。自動運転車の安全性向上には、他の車両や交通インフラと通信するコネクテッドカー技術が重要な役割を果たします。

アンリツはdSPACE社との協業により、コネクテッドカー向けの開発用シミュレーターを開発。歩行者や自転車との衝突を防ぐVRU（Vulnerable Road Users：交通弱者）保護システムの開発を効率化するソリューションを提供し、安全性の高い自動運転車の早期実現に貢献しています。

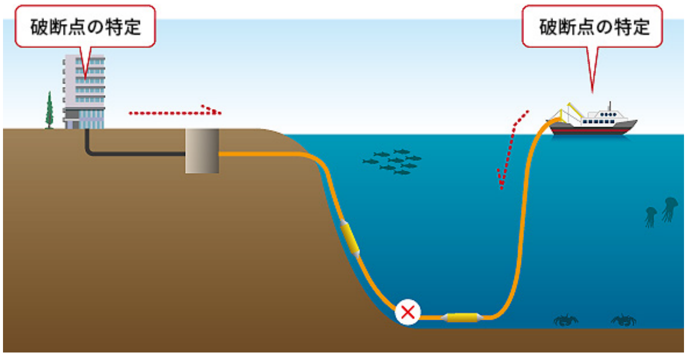


事例 2

国際通信インフラの効率的な構築やメンテナンスに貢献

データ通信量増加への対応やICT 基盤整備のため、国際通信を担う海底ケーブルの敷設ラッシュが起きています。現在の海底ケーブルは光ファイバーが主流で、ケーブル敷設時の光信号の確認と、光ファイバー破損など問題発生時の障害箇所特定に計測器が使われます。

アンリツの光パルス試験機は最大2 万kmという長距離を短時間で測定でき、問題のある箇所を10m 単位という高精度で検出できることから、大陸間をつなぐ海底ケーブルの効率的な敷設やメンテナンスに貢献しています。



ケーブル敷設・保守時における光信号の確認

VOICE

Anritsu Company（米国）
Marketing Manager
茅野 峻輔

北米で自動運転技術の研究開発を支援

私は自動運転技術に関するシミュレータ製品の商品企画に携わっています。自動運転の技術開発は北米が先行しており、私はテキサス州に拠点を置き、企業や業界コンソーシアムと連携して研究開発を支援しています。自動運転業界は黎明期にあり、自動運転の評価手法はまだ体系化されていません。効果的な手法を確立して標準化できれば、自動運転の普及拡大に貢献できます。このようなインパクトの大きい社会課題への挑戦は私の入社以来の大志ですので、仕事への強い動機付けとなっています。

PQA事業

食と医薬の品質保証ソリューションを通じて
誰もが安全・安心を享受できる
社会の実現に貢献

執行役員
インフィビスカンパニープレジデント　村田 勲一

事業概要と目指す社会

PQA事業は食品と医薬品の生産に関わるさまざまな課題にお客さまと共に向き合い、「安全・安心」を約束する品質保証と製造工場の生産性向上に貢献するソリューションの提供を通じて、食品と医薬品の高品質かつ効率的な安定供給に貢献します。また、事業のサプライチェーン全体をサステナビリティの視点で捉え、従業員の主体的な行動とステークホルダーとの協働により、環境や地域社会、労働安全衛生への配慮を通じて、持続可能な社会の実現を目指しています。

社会課題・顧客課題

SDGsでは「世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させる」ことを掲げており、食品加工工程における食品ロスの削減は、食品企業にとって喫緊の課題です。食料は原材料の段階では石やガラスなどの異物、骨などの食べられない部分が混じっているため、食品加工の現場では、原材料の中から食用に適さない部分を取り除き、加工調理して、加工食品を製造しています。食品企業は、「安全で安心して口にできる品質を保証すること」と「不良品の発生を最小限に留めて廃棄ロスを抑制する」という課題の両立に取り組んでいます。

アンリツグループの強み・戦略

アンリツのPQA事業は、半世紀以上に渡り食品や医薬品を生産プロセスの中で「はかる」ことに取り組んできました。形や大きさ、性状のばらつきがある食品を瞬時にはかるには、工業製品とは異なる技術とノウハウが必要であり、これらの経験の蓄積はこの事業の強みです。
包装や食品内部を透過できるX線検査機は、今日では食品用品質検査の中核的な存在になっています。アンリツは、世界の主要各国にX線検査機をはじめとする品質検査機器を提供しており、日本市場においてはトップクラスのシェアを誇ります。

事例１

品質と生産性の向上を両立した新製品「XR76シリーズX線検査機」

食品業界ではエネルギーや原材料価格の高騰、生産現場の人手不足が収益を圧迫し続けており、生産ラインの自動化・省人化を推し進めています。2025年4月から販売を開始した新製品「XR76シリーズX線検査機」は、高感度・高精細化した新型Ｘ線センサーと画像処理アルゴリズムの高度化により、さらなる検査精度の向上を実現。これにより誤検出を低減して生産ラインの歩留まりを向上するなど、生産現場の課題解決を支援し、生産性と品質の向上に貢献します。

XR76シリーズX線検査機

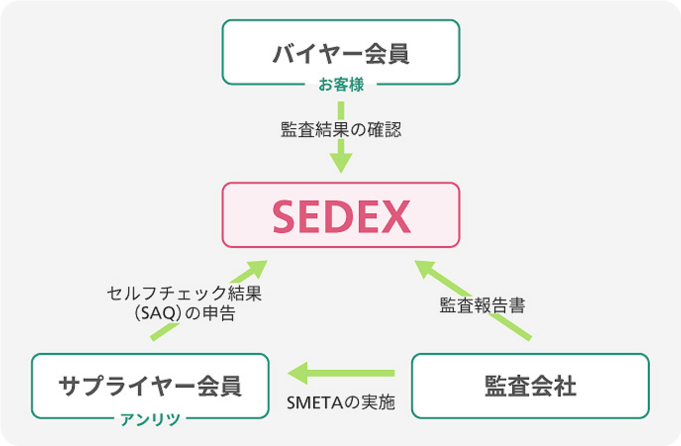
事例2

国際基準に適合した安全安心で働きやすい職場づくり

社会と環境に配慮した健全で透明性の高い事業活動と、安全で安心して働くことができる職場づくりは、企業がサステナビリティを追求していく上で欠かせない重要な課題です。

2023年から2024年にかけて、PQA製品を製造する日本・中国・タイの拠点は、食品・飲料・小売流通業界で広く採用されているSMETA※の監査を受審しました。これにより、労働・安全衛生・環境・企業倫理などの遵守状況を客観的に評価し、この３工場全てが国際基準に適合していることを確認しています

※ SMETA（Sedex Members Ethical Trade Audit）は、イギリスの小売り業者を中心に設立されたNPO会員組織である「SEDEX」が開発した、労働・安全衛生・環境・企業倫理の遵守状況を評価する国際的な第三者スキームです。ETIベースコード（国際労働機関の条約に基づく労働慣行の国際基準）に準拠しています。



VOICE

アンリツインフィビス株式会社
製造部 製造課
廣次 正人

誰もが生き生きと働ける安全･安心な職場環境を整備

私は製造部門のマネージャーを務めており、SMETAの監査に事務局として参加しました。この監査を通じて国際基準の労働安全衛生に関する知識を得たことで、安全・安心な職場環境への意識がさらに高まりました。製造部には多様な人々が働いているので、誰もが安心して発言できる、心理的安全性の高い職場を目指しています。高品質な製品づくりには製造現場のチーム力が欠かせません。安全・安心な職場環境を整備しチーム力を高めることで、今後も社会に貢献していきたいと思います。

環境計測事業

エネルギー制御と情報通信の技術で
安全・安心に住み続けられる
豊かな社会の実現を目指す

執行役員
環境計測カンパニープレジデント　安城 真哉

事業概要と目指す社会

環境計測事業はモビリティの電動化を促進する高性能な電源装置と、ネットワークインフラの強靭化を支援する信頼性の高い情報通信ソリューションを提供しています。これらの事業を通じて、誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現を目指しています。

社会課題・顧客課題

地球温暖化による自然災害が私たちの生活を脅かす中、温室効果ガス排出抑制や防災・減災といった多面的な対策が社会全体の課題となっています。具体的には代替エネルギーへの移行を中心とした脱炭素社会の構築や、社会インフラの防災対策をはじめとするレジリエントなまちづくりが急がれています。また、深刻化する人手不足に対応するため、ITを活用した作業の効率化や省人化も重要な課題となっています。

アンリツグループの強み・戦略

環境計測事業は、計測技術と電力エネルギー制御技術、情報通信技術を活用した革新的なEV・電池開発評価ソリューションの開発と供給を通じて、電動モビリティの性能向上と開発期間の短縮に貢献しています。さらに今後はこの技術を応用し、工場や地域の温室効果ガスを抑制するエネルギーマネジメントシステムの実現を目指します。
当社の情報通信技術は、信頼性の高い通信ネットワークと社会インフラ設備監視ネットワークの構築を通じて、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献しています。今後は防災・減災センサーネットワークの構築など、最先端の通信技術と遠隔監視技術を使った災害に強いまちづくりにも力を入れてまいります。

事例１

普及拡大に向けて加速するEV・PHVの開発に貢献

世界中で多種多様なEV・PHVの開発が加速しています。その主要部品であるバッテリ、インバータ、モータの性能や信頼性評価は多様化しており、評価期間の短縮は普及に向けた課題になっています。高砂製作所のハイブリッド電源は、これら主要部品の複雑な挙動を再現可能なため、実車がなくてもテストを行える環境が構築でき、評価期間を大幅に短縮できます。この電源機器は、発生した電力を再利用する電力回生技術によって電力使用量を抑制できることから、発電に伴うCO_2発生の削減にも貢献しています。

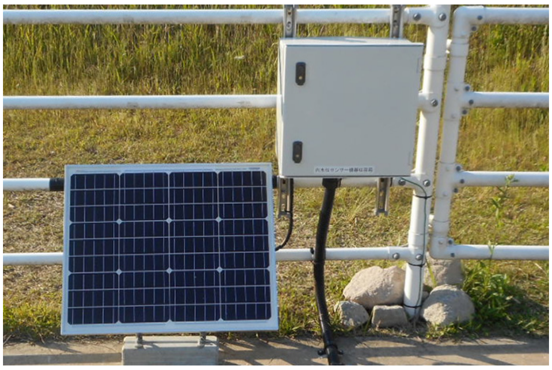
ハイブリッド電源
RZ-X2シリーズ

双方向直流電源
RZ-XAシリーズ

事例2

防災・減災センサーネットワークでレジリエントなまちづくりに貢献

日本では国土強靭化政策の下、風水害への対策として河川管理施設の整備が進められています。一方でそれらの施設の監視・管理者が不足しており、効率的な運用が課題となっています。アンリツは情報通信と遠隔監視の技術を活用した分散型遠方監視装置を提供し、河川管理施設のIoT化を推進。施設をリモートで常時把握できる環境を実現しています。電源や通信インフラのない現場には、ソーラーパネルによる自立電源やLPWA（Low Power Wide Area）を活用した省電力無線通信ソリューションを、パートナー企業と連携して提供しています。



遠隔監視装置盤とソーラーパネル

VOICE

株式会社高砂製作所
品質・環境保証部
中村 吉伸

「プラスチックごみゼロ」を目指して活動を推進

私は出荷する製品に伴うプラスチックと、当社で廃棄するプラスチックを削減する活動を推進しています。2024年度には出荷プラスチック39.4kg、廃棄プラスチック176kgを削減しました。従業員をはじめ、サプライヤーのみなさまにも包装資材のリユース運用などでご協力いただけたことが、大きな成果につながりました。2030年にプラスチックごみをゼロにする目標に向けて、さらなる改善を進めていきます。

センシング&デバイス事業

多様な産業製品のコアとなるデバイスを
供給し健康的な暮らしと安全・安心で
快適な社会の実現に貢献

理事
センシング＆デバイスカンパニープレジデント　中村 賢一

事業概要と目指す社会

センシング＆デバイス事業では、化合物半導体デバイス技術を基盤とし、高速・大容量化が進む通信市場向けの光増幅器や高速電子デバイス、非接触・遠隔での光センシングを支えるレーザー光源を開発・製造しています。私たちは通信、医療、環境からインフラまでさまざまな分野を支えるコアデバイスを供給することで、安全・安心な社会の実現に貢献しています。

社会課題・顧客課題

高齢化による眼病患者数の増加や、スマートフォンの長時間使用による若年層の近視人口の増加が世界的な問題となっています。そのため眼科検査機器の需要が増加しており、中でも患者負担が少なく高精度な光方式の機器が急速に普及しています。それに伴いコアデバイスであるレーザー光源の採用機会が増えています。
より安全・安心な社会実現のため、道路交通の安全確保、橋梁やトンネルなど大型建造物の維持管理、エネルギー施設の異常検知などのインフラ監視技術の需要も高まっています。広範囲にわたり遠隔で監視可能な光ファイバーセンシングや、レーザー光を用いて対象物までの距離を計測できるLiDAR（Light Detection And Ranging）の社会実装が進んでおり、コアデバイスであるレーザー光源の需要が高まっています。

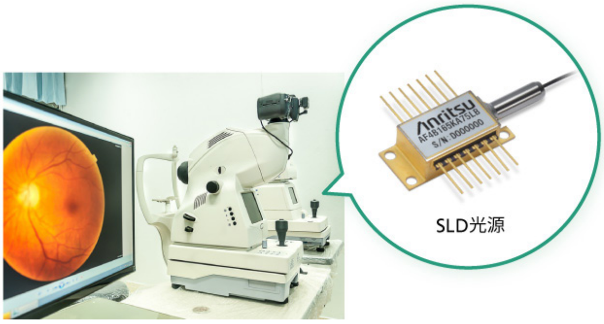
アンリツグループの強み・戦略

センシング＆デバイス事業は、通信分野で培った化合物半導体のデバイス設計技術とウェハプロセスからモジュール組立まで一貫して行える製造ラインを強みとし、センシング分野でも新たな価値を生み出すデバイスの開発・製造を行っています。眼科向けには各検査機器に応じて高出力化や広帯域化を実現するなど検査機の普及に貢献しています。光ファイバーセンシングやLiDAR向けには、測定対象物までの距離や測定精度に応じた最適な光デバイスを供給しています。

事例 1

光による患者の負担が少ない検査で眼病の発見や近視進行の抑制に貢献

高齢化による眼病患者数や若年層の近視人口の増加により、近年、眼科診断の重要性が一層高まっています。センシング＆デバイス事業は、眼科OCT（Optical Coherence Tomography：光干渉断層撮影）、眼軸長測定器や眼軸近視検査器向けの光デバイスであるSLD（Super Luminescent Diode）や波長掃引光源を提供しています。非接触・非侵襲的な光方式による検査は、患者に負担をかけることなく高精度な検査を可能にし、緑内障や網膜疾患の早期発見、白内障の治療、若年層の眼軸近視の進行抑制に貢献しています。



眼科OCT

事例 2

安全・安心な社会インフラを支える先端技術に光デバイスが貢献

より安全・安心な社会の実現に向け、施設の異常検知や効率的な設備運用を可能にする監視技術の需要が高まっています。センシング＆デバイス事業は、社会インフラ監視のための光ファイバーセンシングやFMCW方式※のLiDAR向け狭線幅レーザー用のGain Chipを開発・製造しています。測定方式、距離範囲や精度に応じて最適な光デバイスを提供することで、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献しています。

※ FMCW（Frequency Modulated Continuous Wave）方式：光周波数変調されたレーザー光を用いた光干渉法であり、パルス光を用いるTOF（Time-of-Flight）方式に比べて長距離をより高感度に検知することができます。

外部共振器レーザ用 Gain Chip

VOICE

センシング&デバイスカンパニー
開発本部 第1開発部
多田 彬子

自ら生み出した技術が社会に届く。その実感が原動力に

私は近視抑制時の手術前に使用される眼軸長測定器や、社会インフラの安全を守る光ファイバーセンシングに最適なレーザー光源の開発と認知度向上に取り組んでいます。新技術を取り入れ、技術的アプローチで課題を解決するこの仕事に大きなやりがいを感じています。開発した光源が製品に組み込まれ、社会課題の解決に貢献しているという実感が私のモチベーションになっています。今後も技術力を磨き、革新的なデバイスとソリューションの創出を目指します。

環境担当役員メッセージ

役員就任のご挨拶

2025年4月より環境・品質担当役員に就任した早見 浩平です。私のミッションは、環境経営を通じてアンリツの企業価値を高め、環境先進企業としてのブランドを確立することです。私は営業部門でのキャリアが長く、お客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーからのご意見を直接伺う機会に恵まれてきました。2025年3月まで所属していた広報部門では、社外の方々からアンリツグループの環境への取り組みを褒めていただくことが多く、あらためて、これがわが社の強みなんだと実感しました。アンリツの環境経営をさらに多くの方々に知っていただくことで、従業員が誇りを持てる、また地域社会やお客さま、取引先からも厚い信頼を得られる会社を目指していきます。

CDP2024 Aリスト選定について

アンリツは2025年2月、CDP2024気候変動分野において最高評価のAリストに初選定されました。2012年にCDPのアンケート回答をスタートしてから12年、遂に念願を果たすことができ喜ばしい限りです。これまでの活動を振り返ると、2020年に再生可能エネルギーの自家発電・自家消費の取り組みである「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」に着手したことが大きな転換点となっています。電力の購入ではなく、「自分たちで」 再エネ発電を行い自家消費することで温室効果ガス排出量を減らすという決断は、本質を重視するアンリツの価値観がよく表れていると思います。今回の評価を得ることができたのは省エネ活動によるエネルギー消費抑制の成果も大きく、まさに従業員が一丸となって獲得したＡリストです。今後は2050年のカーボンニュートラルに向けて2030年以降のロードマップを作成し、具体的な対応を進めていきます。

2025年度に注力する取り組み

GLP2026のサステナビリティ目標に掲げた「資源循環に対応した製品をリリースする」に関しては、使用後の製品の10%を回収できているPQA製品での実現を検討しています。これはPQA製品で使用されているステンレスを再び製品に利用するというもので、今年度は回収したステンレスの品質評価とリサイクル材の再投入に関する取引プロセスの最適化を行います。生物多様性も重要なテーマのひとつです。今年度は、丹沢大山自然公園の5km圏内に位置するグループ最大の厚木地区を優先拠点として、事業活動の自然への依存や生物多様性に与える影響、リスクと機会を評価します。さらに従業員向けの教育を実施し、バリューチェーン全体でネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを推進します。
アンリツグループはこれからもステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを重視し、環境に配慮した事業活動を実践することで、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

環境マネジメント

地球環境の保全は、持続可能な社会の実現に不可欠であり、より良い環境を次世代へ引き継ぐことは企業の重要な責任です。
アンリツグループでは、グローバルな環境マネジメントシステムを構築し、製品の開発から製造、廃棄・リサイクルに至るまで、全てのバリューチェーンにおいて環境負荷の低減に取り組んでいます。
マテリアリティである「気候変動への対応」では、再生可能エネルギーの自家発電・自家消費による温室効果ガス排出量削減を重視した施策を推進しています。資源の有効活用や汚染防止にも注力しており、法規制の遵守、社内教育、設備管理などを通じて、環境保全に向けた企業責任を果たしています。

方針

アンリツグループは、サステナビリティ方針で「気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します」と宣言しています。アンリツグループ全体に適用される環境方針も定め、さまざまな環境課題の解決に取り組んでいます。気候変動、資源循環、水資源、生物多様性、環境汚染に関する社会課題について、事業活動との関わりを踏まえて目標を策定し、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針

アンリツグループは、「誠と和と意欲」をもって、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動を追求し、人と地球が共存できる豊かで持続可能なグローバル社会の実現に貢献します。

1. 開発設計から調達、製造、販売、物流、使用、廃棄に至る商品・サービスのライフサイクル全体で環境負荷の最小化に取り組みます。
2. 事業活動において、省エネルギー・省資源・環境汚染の防止に努め、気候変動対策、資源循環の推進、水資源および生物多様性の保全に貢献します。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスの向上を目指します。
4. 環境に関わる法規制を遵守するとともに、ステークホルダーの要請に応え、信頼性が高く透明性のある情報を開示します。
5. 教育・活動を通じて、社員一人ひとりの環境意識の向上を促進します。

制定日：1997年9月1日
改訂日：2025年8月1日

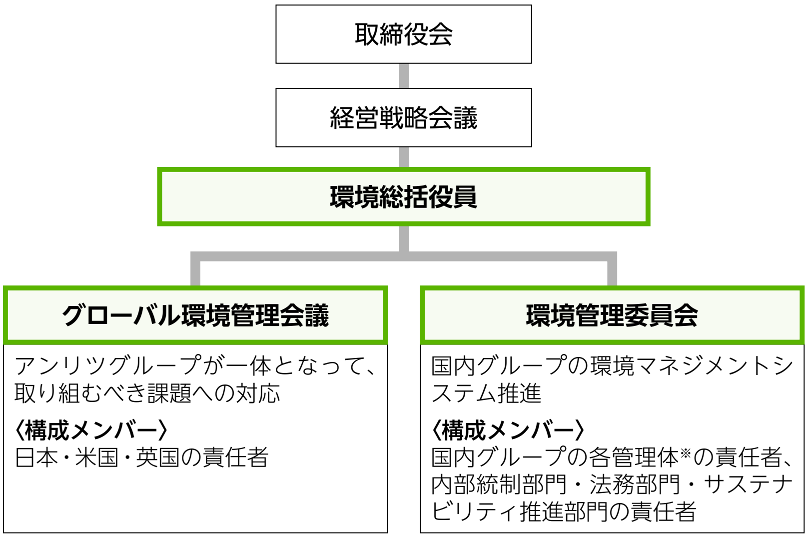
サステナビリティ方針

体制

アンリツは、取締役会が環境経営を監督し、環境総括役員が推進活動とリスク管理の責任者を務めています。環境総括役員は、アンリツグループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、環境管理委員会の委員長、グローバル環境管理会議の主宰者を務め、リスクと機会をグローバルに評価・管理しています。同役員は、経営戦略会議および取締役会にマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、意見や必要な指示を受けています。
2024年度の経営戦略会議、取締役会では次のテーマが報告され、議論を行いました。

- 2024年8月：2024年度環境活動報告（中間報告）
- 2024年12月：サステナビリティ経営の進捗
- 2025年2月：2024年度環境活動報告

環境マネジメント体制



※ 環境管理活動の活動単位

※「体制」の内容は、以降の「Environment」の全ての項目で共通です。

環境管理のバウンダリー

環境管理のバウンダリーはアンリツグループ全体としています。ただし、環境負荷データについてはアンリツに加え、国内グループ会社、海外の主要な開発・製造拠点を管理対象としています。

国内グループ

会社名	CO_2排出量	エネルギー消費量	水使用量	廃棄物排出量
アンリツ、東北アンリツ、アンリツカスタマーサポート、アンリツインフィビス、高砂製作所、高砂鶴岡製作所、アンリツデバイス、アンリツ興産、アンリツテクマック、AK Radio Design、アンリツ不動産	●	●	●	●

海外グループ

会社名		CO_2排出量	エネルギー消費量	水使用量	廃棄物排出量
米国	Anritsu Company	●	●	●	●
	Anritsu Infivis Inc.	●	●	―	―
英国	Anritsu EMEA Limited	●	●	●	●
ルーマニア	Anritsu Solutions S.R.L.	●	●	―	―
中国	Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.	●	●	―	―
タイ	Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.	●	●	―	―

＊　″ー″は 、環境に与える負荷が小さいため、対象外

中期経営計画（GLP）

アンリツグループは、環境分野において長期的な取り組みを行うために、2021年度に「2030年の目指す姿」を描き、3カ年ごとに策定する中期経営計画でその実現に取り組んでいます。現在のGLPは、2024年度から2026年度を対象期間とするGLP2026です。ステークホルダーとアンリツグループにとっての重要度で検討した社会課題に関するリスクと機会から設定した目標とKPIに取り組んでいます。

アンリツグループの2030年の目指す姿

- 2050年カーボンニュートラル計画の策定と実行
- SBT目標の達成
- 先進的取り組みの実践
- グローバルな環境法令遵守体制の構築

重点課題の特定

■ GLP2026の進捗状況

GLP2026の進捗は次の通りです。

目標	KPI	2024年度の取組実績
気候変動への対応	Scope1+2のCO_2排出量を2021年度比で2026年度までに23.3%以上削減	31.1%削減
	Scope3 Category1+Category11のCO_2排出量を2019年度比で2026年度までに17.5%以上削減	37.3%削減
	太陽光自家発電比率向上（Anritsu Climate Change Action PGRE 30）：2026年度に14%以上	12.5%
資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現	資源循環に対応した製品をリリースする	施策検討を実施
	製品プラスチック包装材を2021年度比で2026年度までに売上高原単位50%削減	36.8%削減
	プラスチックごみの100%マテリアルリサイクルを2026年度までに実現	77%のプラスチックごみのマテリアルリサイクルを実現
	国内グループの産業廃棄物の排出量を2026年度までに2019年度比で売上高原単位3.5%以上削減	21.6%削減
	国内グループ、Anritsu Company（米国）、Anritsu EMEA Limited（英国）における水使用の合計量を2026年度までに2019年度比で2.2%以上削減	24.3%削減
製品に関する新規環境規制への適応	米国有害物質規制法(US TSCA) PFAS※1データ報告規則などへの対応	情報収集し、適宜対応を進めている
環境リーディング企業としてのブランド維持	CDP※2の評価スコア「A-ランク」以上を維持	2024年度気候変動に関する調査でAリスト企業に選定
	TNFD※3へ賛同し、生物多様性のリスクと機会の評価と開示を行う	2025年5月にTNFD Adopter※4に登録

※1 PFAS：Per- and poly-fluoroalkyl substancesの略称。 炭素とフッ素の原子を持つ化学物質（ペルフルオロアルキル化合物またはポリフルオロアルキル化合物）の総称
※2 CDP：英国のNGOであり、投資家、企業、国家などが自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営
※3 TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）の略称。民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアチブ
※4 TNFD Adopter：企業が発行するレポート等において、TNFDの開示提言に沿った情報開示を行う意思を表明した企業や組織のこと

取り組み・活動実績

マネジメントシステム

■ ISO 14001の認証

国内グループとAnritsu Company（米国）は、環境マネジメントシステムISO 14001:2015の認証を取得しています。2024年度は、日本、米国で外部認証機関による定期審査を受審しました。日本では、PQA事業に関わる主要な営業拠点を組み込んだ拡大審査を受審しました。日本、米国における審査では改善指摘事項は無く、システムが維持されていると判断されました。
ISO 14001認証を取得しているシステムのカバー率は、アンリツグループの全事業所数の41.4%、アンリツグループの全人員数の73.1%になります。

ISO14001認証取得状況

本社	
アンリツ株式会社	
国内グループ会社	
東北アンリツ株式会社	アンリツカスタマーサポート株式会社
アンリツインフィビス株式会社	株式会社高砂製作所
アンリツデバイス株式会社	アンリツ興産株式会社
アンリツテクマック株式会社	AK Radio Design株式会社
海外グループ会社	
Anritsu Company（米国）	

■ 内部環境監査

アンリツグループは、内部環境監査を実施しています。2024年度に実施した国内グループの監査で指摘された事項やストロングポイントは環境管理委員会を通じて全管理体で共有し、マネジメントシステムの有効性向上につなげています。

環境関連法規制の遵守状況

アンリツグループは、環境関連法規制の遵守状況を内部環境監査や環境管理委員会で確認しています。2024年度は、環境関連法規制の違反により組織が受けた行政・司法上の制裁措置や訴訟、苦情は0件でした。

環境研修

アンリツは、国内グループ従業員向けに各種研修を実施しています。一般研修は国内グループの全従業員を対象としており、実施年度において注力している取り組みを学んでいます。2024年度は「プラスチックごみ」をテーマとし、国内グループ従業員の99.0%が受講しました。
サプライヤーに対しては、定期開催している情報交換会で、気候変動への対応や製品に関連する環境規制について情報を提供しています。

国内グループ従業員向け研修一覧

新入社員研修	構内請負業者研修
内部監査員養成研修	高圧ガス取扱者講習
内部監査員フォロー研修	化学物質取扱責任者研修
一般研修	

環境表彰制度

国内グループでは、環境に関する資格取得者や、AQUイノベーション活動※において環境負荷低減に寄与する取り組みを実施したグループ、提案を行った従業員を表彰する制度を設けています。 2024年度のAQUイノベーション活動では、17件のグループ活動と20件の提案が表彰されました。

※ AQUイノベーション活動：国内グループにおける業務効率、品質などの改善活動

ステークホルダーとのコミュニケーション

アンリツグループは環境に関する取り組みをサステナビリティウェブサイトで詳述するとともに、統合レポートやニュースリリース、広告などを通じて発信しています。ステークホルダーごとに次のコミュニケーションも行っています。

ステークホルダー	内容
株主・投資家	株主総会、決算説明会、IR個別面談、証券会社主催のIRカンファレンスでの説明
お客さま	環境配慮型製品の紹介、温室効果ガス排出量の開示、ESG調査など各種調査への回答
サプライヤー	情報交換会の開催、温室効果ガス排出量の削減・報告依頼、CSR調達調査、アンリツ環境レターの発行
従業員	社内報、Global Eco-Club（海外グループ従業員向けの情報誌）、SDGsケーススタディによる情報発信
業界団体	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会の環境委員会、神奈川県環境保全協議会に参加
地域社会	丹沢大山自然保護活動への参加、地域の清掃活動への参加
評価機関	ESG調査への参加、意見交換

業界団体・イニシアチブへの参加や賛同

アンリツは、環境分野における業界団体・イニシアチブに参加しています。活動を通じて得た最新動向や知見を、環境課題への対処に活用しています。参画する組織については、自社の立場、目標に合致するものを選定しています。

業界団体	概要
Race To Zero	Race to Zeroは、UNFCCC（国連気候変動枠組条約）の国際キャンペーンです。 世界中の企業や自治体、投資家、大学などに対し、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを約束し、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかけています。アンリツは2022年12月にカーボンニュートラル宣言を行うとともにRace To Zeroに加盟しました。
気候変動イニシアチブ（Japan Climate Initiative：JCI）	JCIは、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、2018年に設立されました。アンリツは、JCIが行う意見表明や政府への提言に賛同を表明しています。
自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：TNFD）	TNFDは、企業等の情報開示を通じて、自然に負の影響を与える企業活動や資金の流れを良い影響を与える流れに転換させることを目的として、2021年に国連開発計画(UNDP)などの機関により設立されたタスクフォースです。アンリツは2025年5月にTNFDの趣旨に賛同し、その提言に沿った情報開示を表明するTNFD Adopterに登録しました。
30by30アライアンス	30by30は、生物多様性条約に基づき採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」のターゲットのひとつで、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。 この目標の達成に向け、環境省は有志の企業・自治体・団体による30by30アライアンスを発足しました。アンリツは、2025年3月より参加し、生物多様性保全の取り組みを推進しています。
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（Communications and Information network Association of Japan：CIAJ）	CIAJは、情報通信ネットワークに関する各種知見を活用し、持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする団体です。アンリツは環境委員会に所属しています。

環境データ

環境関連の各種データはこちらからご覧ください。

- 環境データ

製品における活動

製品を通じた社会課題解決への貢献

アンリツグループが提供する製品は、「はかる」技術をお客さまに提供し、お客さまとともにイノベーションを生み出し、環境分野においても社会課題解決に貢献しています。

事業セグメントごとの社会課題解決に貢献する取り組み事例

事業セグメント	貢献領域	主な取り組み
通信計測事業	電気自動車の普及によるCO_2排出量の削減	電気自動車に搭載される通信機器の品質保証
	計測器製造における省資源、お客さまの使用時におけるCO_2排出量の削減	バッテリーで動作する小型・軽量計測器の提供
	計測器（ハードウェア）の長寿命化、高機能化・多機能化による省資源	ソフトウェアベースの測定ソリューションの提供
		複数の携帯端末を1台で試験できる計測器、複数の測定機能を1台に搭載した計測器の提供
	計測器（ハードウェア）の長寿命化による省資源	リファービッシュト計測器の提供
PQA事業	食料資源の有効活用、食品ロスの削減（省資源）	食品・医薬品の品質を高速・高感度に試験できる検査機器の提供
	製品使用時の省エネルギーとCO_2排出量の削減	X線検査装置内の発熱抑制による冷却機能の不要化
環境計測事業	電気自動車の普及によるCO_2排出量の削減	電気自動車に搭載されるバッテリーの品質評価用計測器の提供
	気候変動への適応（自然災害に対する防災・減災）	河川や道路の広域遠隔映像監視システムの提供
センシング＆デバイス事業	データセンターの増設数減少による省資源、CO_2排出量の削減	長距離伝送システムの導入を可能とする半導体光増幅器の提供

環境配慮型製品（エコプロダクツ）

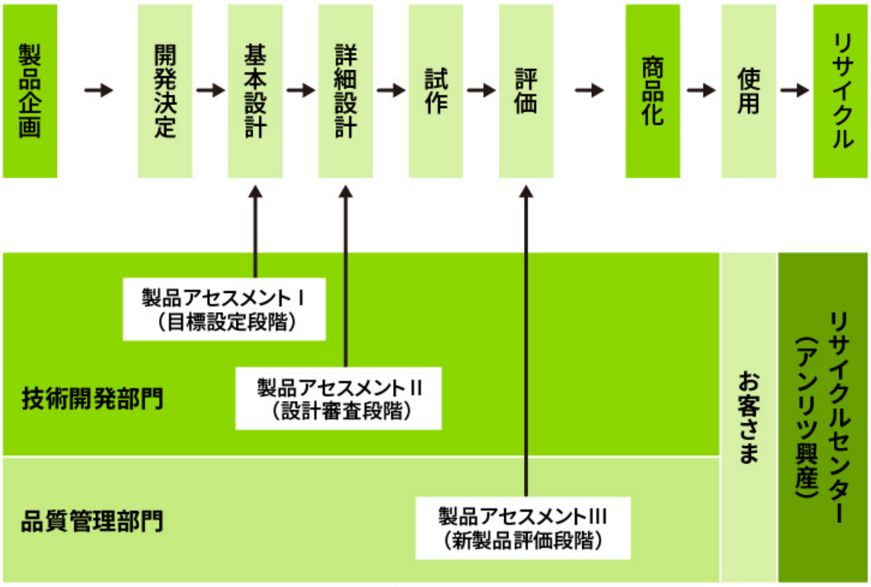
アンリツグループ全体のCO_2排出量では、製品に関係するScope3のCategory1とCategory11が73%（2024年度実績）を占めます。このため、各事業部門は、機能、性能においてお客さまの要求に応えた上で、CO_2排出量の削減、省資源化など、環境負荷低減につながる製品を提供しています。
アンリツグループでは、独自の環境配慮型製品認定制度を設け、グローバル製品アセスメントを実施し、その評価結果から「エクセレント エコ製品」「エコ製品」を認定しています。開発する全ての製品を環境配慮型製品とすることを目指しており、認定基準の明確化を行い、拡充に取り組んでいます。

グローバル製品アセスメント

アンリツグループは、グローバルに環境配慮型製品を開発するために、国内アンリツグループで実施していた製品アセスメントとAnritsu Company（米国）で実施していたDfE（Design for Environment）の評価項目との整合をとり、2014年度からグローバル製品アセスメントを運用しています。すべての開発製品でグローバル製品アセスメントを実施しています。

■ 運用手順

グローバル製品アセスメントは、製品の開発工程で目標を明確にする「製品アセスメントⅠ（目標設定段階）」、目標に対する進捗をレビューする「製品アセスメントⅡ（設計審査段階）」、最終的な製品評価を行う「製品アセスメントⅢ（新製品評価段階）」の3段階で行い、製品の商品化までに完了させます。製品アセスメントⅢでは、品質管理部門による第三者評価を実施しています。



※ 製品アセスメントの各段階では、必要に応じてフォローアップを実施する。

■ **評価項目**

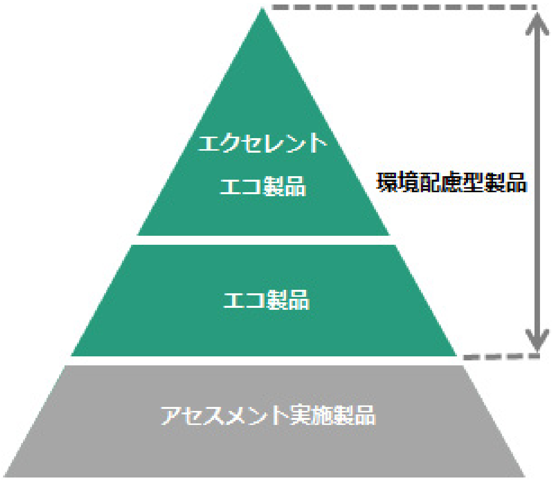
グローバル製品アセスメントは、基準製品との比較による体積や質量、消費電力の改善性を評価する基本項目と、省資源、有害物質の削減、製造、物流、使用、廃棄における環境負荷削減を評価する評価項目（下表）からなります。基準製品は、評価する製品に機能や性能が近い従来製品としています。

新製品評価段階後には、LCA（Life Cycle Assessment）を行って製品ライフサイクルの各プロセスでのCO_2排出量をレビューしています。製品アセスメントやLCAの結果は次期開発製品の設計に活用し、環境負荷のより小さい製品の開発に役立てています。

評価項目	評価内容
LCAの実施	• 製品ライフサイクルを通じたCO_2排出量の把握
省資源化／製造時負荷削減	• 体積、質量の削減 • 部品の再利用を考慮した設計 • 機能拡張性、長寿命化 • 取扱説明書への再生紙の使用 • 消耗品の削減 • 表面処理の削減 • 加工困難材の削減
環境影響物質削減	• 含有禁止物質の非含有 • RoHS指令対象物質の削減 • RoHS指令への適合 • その他有害物質の削減
物流負荷削減	• 包装資材の削減 • 回収時の運搬容易性
使用時負荷削減	• 動作時消費電力の低減 • 待機モードの有無 • 消費電力の低減設計 • 省電力使用方法の明示
廃棄時負荷削減	• 部品点数の削減 • リサイクル困難材料の削減 • 包装資材の再生紙の使用 • 包装資材のプラスチック材料の削減 • 分離・分解に配慮した設計 • 樹脂部品への材料名表示 • 材料種類の削減、同一材料への統合 • 分解時間の削減 • 電池のリサイクル表示 • WEEE指令対応 • 中国版RoHS対応

環境配慮型製品制度

アンリツグループは、グローバル製品アセスメントの結果から「エクセレント エコ製品」、「エコ製品」として認定する環境配慮型製品制度を設けています。



分類	内容
エクセレント エコ製品	エクセレント エコ製品の条件を満たした製品
エコ製品	エコ製品の条件を満たした製品
アセスメント実施製品	アセスメント実施製品の条件を満たした製品

■ エクセレント エコ製品の主な環境配慮基準

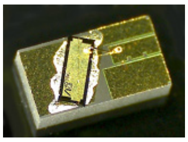
- 業界をリードする環境配慮性がある
- 製品に関する環境情報を開示できる
- LCA (Life Cycle Assessment)を用いてCO_2排出量を評価している
- 製品の事業主体および主要生産拠点は、環境マネジメントシステムを構築している

エクセレント エコ製品マーク

アンリツ独自の環境配慮型基準を満たした業界トップクラスの製品で、カタログなどにエクセレント エコ製品マークを表示しています。このマークは、国際規格「ISO14021環境ラベルおよび宣言-自己宣言による環境主張（タイプⅡ環境ラベル表示）」に分類されます。

2024年度末時点で販売中のエクセレント エコ製品は19機種、エコ製品は65機種です。2024年度の計測器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は97%、「エクセレント エコ製品」の割合は91%でした。
国内グループでは、環境配慮型製品の経済効果を算定しています。2024年度の経済効果は、みなしで96百万円でした。

■ **エクセレント エコ製品一覧（販売中の製品）**


1.3 μm SOA（チップキャリアタイプ）
AA3T115CY/AA3T115FYB
小型・省電力

ラジオ コミュニケーション テストステーション
MT8000A
小型・軽量・省電力

ベクトル信号発生器
MG3710E
小型・省電力

光スペクトラムアナライザ
MS9740B
小型・軽量・省電力

スペクトラムマスタ
MS2760A/MS2762A
小型・軽量・省電力

パワーメータ
MA24507A
小型・軽量・省電力

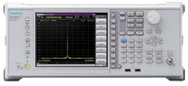
シグナルクオリティ アナライザ-R
MP1900A
小型・軽量・省電力

シグナルアナライザ
MS2850A
小型・軽量・省電力

ワイヤレス コネクティビティ テストセット
MT8862A
小型・軽量・省電力

BERTWave
MP2110A
小型・軽量・省電力

シグナリングテスタ
MD8475B
小型・軽量・省電力


シグナルアナライザ
MS2840A
小型・軽量・省電力

リモートスペクトラム モニタ
MS27101A/02A/03A
省電力

ラジオ コミュニケーション アナライザ
MT8821C
小型・軽量・省電力

ネットワークマスタ プロ
MT1000A

ユニバーサルワイヤレス テストセット
MT8872A
小型・省電力

ユニバーサルワイヤレス テストセット
MT8870A
小型・軽量・省電力

シグナルアナライザ
MS2830A
省電力

シグナルアナライザ
MS2690A
小型・軽量

グリーン調達

アンリツグループは、「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」を制定し、環境に配慮した部品や材料を優先的に購入するグリーン調達を推進しています。

詳細は **こちら**

気候変動への対応

アンリツグループは、「気候変動への対応」をサステナビリティ経営におけるマテリアリティと位置づけています。私たちは次の取り組みにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

- **カーボンニュートラルの実現**
  直接的・間接的な排出を問わず、企業活動全体でパリ協定に整合した温室効果ガスの排出量削減を目指します。さらに、事業活動におけるエネルギーを100%再生可能エネルギーへと転換することで、排出と吸収のバランス達成を目指します。
- **温室効果ガスの排出量削減**
  化石燃料の使用拡大につながる投資を行わず、自社で太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーによる自家発電比率を向上させるとともに、工場・オフィスでの省エネルギー活動を徹底します。
- **環境課題に関する教育・研修の実施**
  従業員、お客さま、サプライヤー、投資家、地域社会の方々など、社内外のステークホルダーとの対話を深め、環境課題解決に向けた教育活動に取り組みます。

これらの取り組みに加え、気候変動否定派や気候関連規制に反対する団体への資金提供を行わないことを通じて環境課題解決に貢献し、持続可能な未来の社会の実現に寄与します。

TCFD対応

TCFDへの賛同

アンリツは2021年6月30日にTask Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース：TCFD）※に賛同し、その提言に準拠した情報開示を行っています。

※ TCFD：G20金融安定化理事会が2015年に設立した国際的なタスクフォース。2023年10月に役割を終え解散し、その機能はInternational Sustainability Standards Board（国際サステナビリティ基準審議会：ISSB）へと統合されました。

詳細は **こちら**

目標・進捗

温室効果ガス排出量削減関連の目標

アンリツグループは、2050年までにScope1+2のカーボンニュートラル実現を目指し、United Nations Framework Convention on Climate Change（UNFCCC：国連気候変動枠組条約）のRace To Zero、気候変動イニシアティブ（JCI）へ参加しています。カーボンニュートラルに向けて、SBT認定を取得した温室効果ガスの排出量削減目標、再生可能エネルギーの自家発電比率の向上をKPIとしています。

KPI	目標		2024年度実績
温室効果ガス排出量削減	Scope1+2（1.5℃目標）	2050年までにカーボンニュートラルを実現する	31.1%削減
		2030年度までに2021年度比で42%削減する※1	
	Scope3 Category1+11（Well-below2℃目標）	2030年度までに2019年度比で27.5%削減する※1	37.3%削減
太陽光自家発電比率の向上	2018年度に0.8%だったアンリツグループの太陽光発電比率を、同年度の電力消費量※2を基準に、2030年ごろまでに30%程度まで高める（Anritsu Climate Change Action PGRE 30）		12.5%

※1 SBTイニシアチブから認証された目標
※2 策定時の2019年にアンリツの100%子会社ではなかったATテクマック（現アンリツテクマック）の電力消費量は除く

エネルギー消費量関連の目標

国内グループは、経団連が策定したカーボンニュートラル行動計画※1と「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）が求めるエネルギー消費量の削減についても目標としています。

目標	2024年度の結果
基準年度比（2020年度）で、2030年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成（電機・電子業界のカーボンニュートラル行動計画）	12.8%削減
過去5年度間の実質売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善（省エネ法）※2	7.7%削減

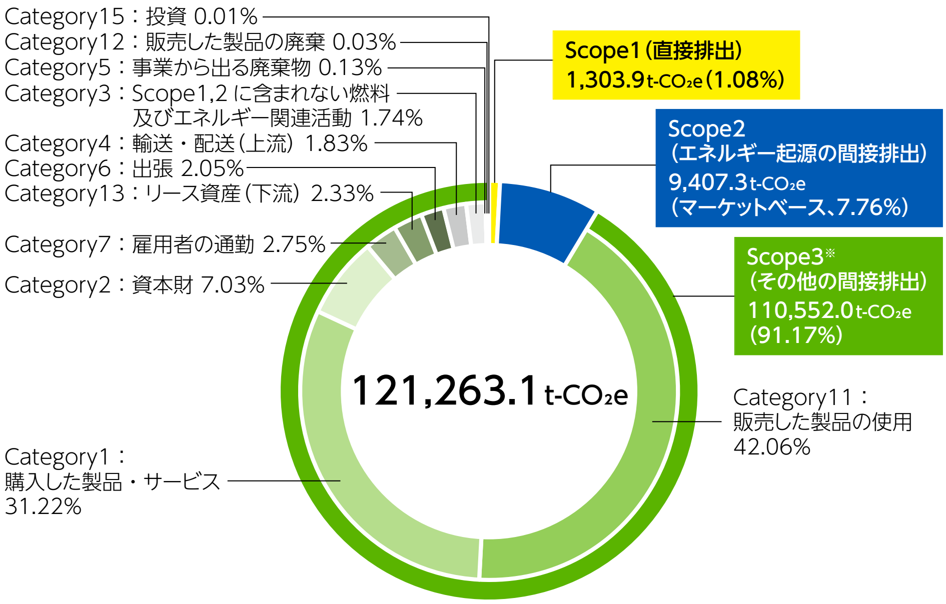
※1 経団連が策定した計画。事業活動における温室効果ガス排出抑制や革新的技術の開発により2050年におけるカーボンニュートラル実現を方針としている
※2 対象はアンリツのみ

取り組み・活動実績

バリューチェーン全体のCO_2排出量削減

アンリツグループは、バリューチェーン全体で発生するCO_2排出量を把握し、削減に努めています。

バリューチェーン全体のScope別CO_2排出量（2024年度）



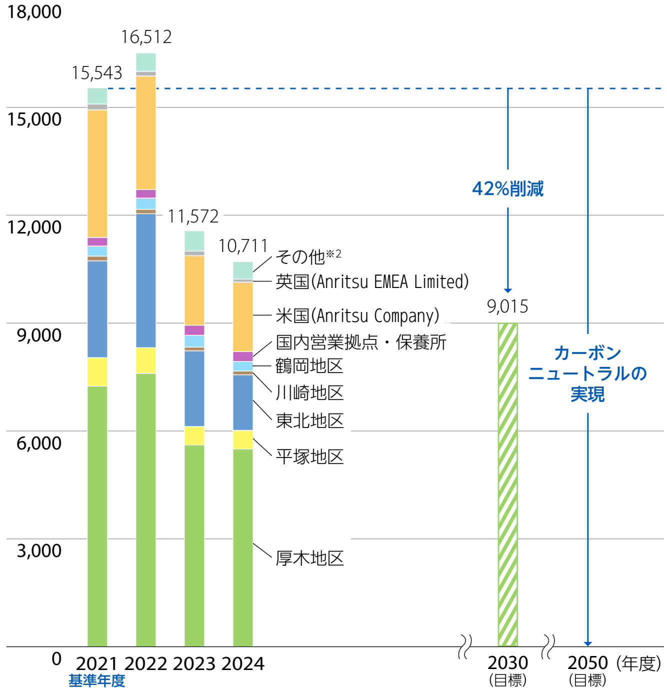
※ Category8、10、14はアンリツグループの事業に関連していないため、CO_2の排出はなし。Category9は、算定困難なため未算出

過去5年間のデータは **こちら**

Scope1+2におけるCO_2排出量削減

アンリツグループは、Scope1+2における温室効果ガス排出量の削減施策として、Anritsu Climate Change Action PGRE 30（以下 PGRE 30）による太陽光自家発電・自家消費と事業活動における徹底した省エネを行っています。再生可能エネルギー由来の電力を供給する電力会社との契約、J-クレジット制度※1を活用した排出量のオフセットにも取り組んでいます。2024年度のScope1+2のCO_2排出量はこれらの活動が効果を発揮し、SBT1.5℃目標の基準年度である2021年度比31.1%の削減、2023年度比では7.4%の削減となりました。

Scope1+2のCO_2排出量と削減目標　（単位：t-CO_2e）



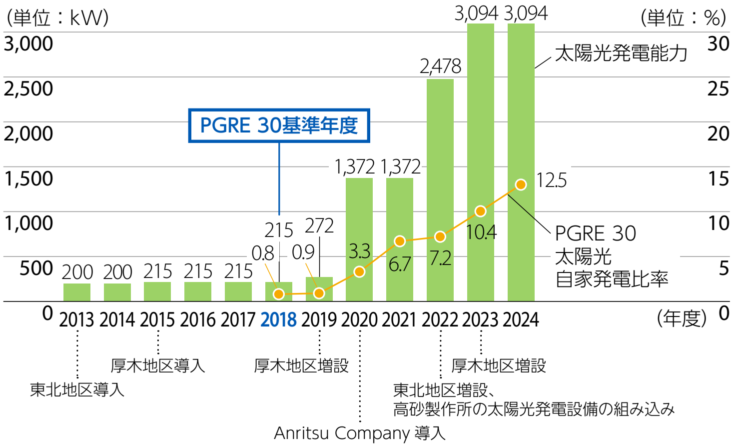
※1 J-クレジット制度：省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO_2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO_2の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。企業や自治体は、このクレジットを購入することで、自社の温室効果ガス排出量削減に活用可能

※2 その他は、Anritsu Solutions S.R.L.、Anritsu Infivis Inc.、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.、Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.

■ PGRE 30の進捗

アンリツグループは2010年代から太陽光発電設備を導入しています。2019年度には、長期にわたって確実にCO_2排出量の削減を進める取り組みとして、2018年度に0.8%だった太陽光自家発電比率を、2030年ごろに30%程度まで高める PGRE 30を策定しました。
PGRE 30は厚木地区、郡山地区、Anritsu Companyに合計8,000 MWh分の年間発電量に相当する太陽光発電設備を導入し、自家発電、自家消費を行います。2025年3月末時点の太陽光発電能力は3,094 kWです。郡山地区では大容量蓄電池（NAS電池 定格出力：400 kW　定格容量：2,400 kWh）も導入しており、蓄電した電力を夜間に使用することで太陽光発電が減少する夕方以降の電力逼迫リスク対策にも貢献しています。
2024年度の太陽光自家発電比率は12.5%となりました。

太陽光発電能力（kW）とPGRE 30太陽光自家発電比率（%）



太陽光自家発電量

単位：MWh

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
太陽光自家発電量	246	892	1,791	1,941	2,765	3,340

厚木地区

太陽光自家発電設備

ソーラーカーポート

東北地区

太陽光自家発電設備

蓄電池

Anritsu Company

太陽光発電設備

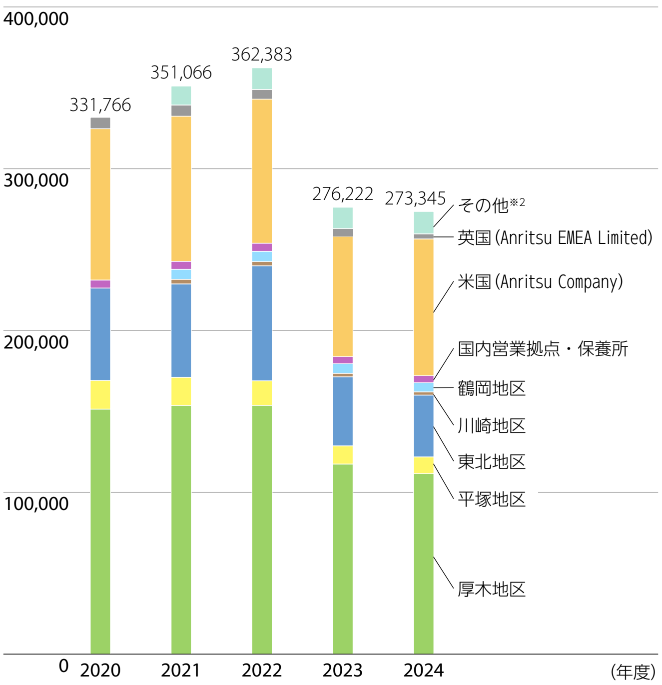
■ 事業活動におけるエネルギー消費量削減

国内グループでは省エネ対策チームが次の活動を行いました。

- 実験室や職場における節電の呼びかけ、空調の適切な管理の推進
- 電力使用量の多い厚木地区、東北地区における電力使用量・電気料金などの情報を月次で従業員に提供

これらの取り組みにより、アンリツグループの2024年度のエネルギー消費量は2023年度比１%削減の273,345GJとなりました。

エネルギー消費量（熱量換算）※1　（単位：GJ）



※1 本エネルギー消費量は、アンリツグループ全体のエネルギー消費量の95%以上を占める
※2 その他は、Anritsu Solutions S.R.L.、Anritsu Infivis Inc.、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.、Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.

■ 2024年度に実施したCO_2排出量削減施策

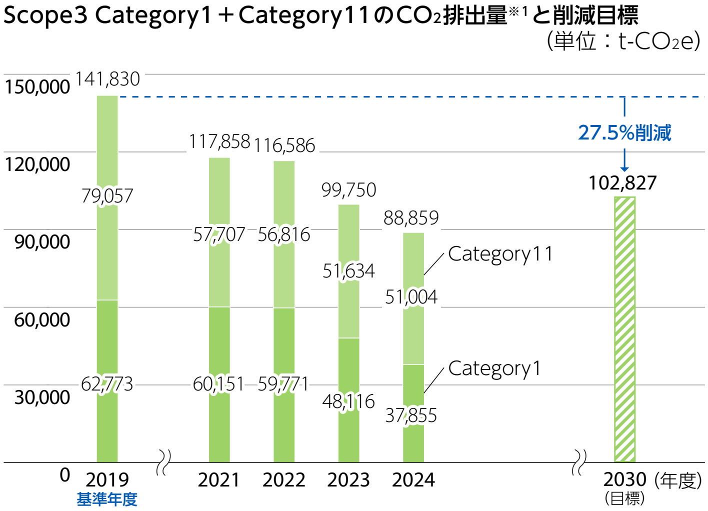
実施地区	施策	削減量(t-CO_2e/年)
厚木	J - クレジット購入※1	130
	省エネ活動※2	96
	空調用チラー更新	51
	変電所の設備の更新	19
平塚	屋根断熱シート設置	18
	エアーコンプレッサー交換	17
東北	省エネ活動※2	86
鶴岡	排風機タイマースイッチの手動切替	3
	空調機更新	1
合計		**421**

※1 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO_2などの排出削減量、適切な森林管理によるCO_2の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。
企業や自治体は、このクレジットを購入することで、自社の温室効果ガス排出量削減に活用可能
※2 空調の適切な管理、節電の徹底など

Scope3におけるCO_2排出量削減

アンリツグループは、Scope3 Category1（購入した製品・サービス）とCategory11（販売した製品の使用）における削減に注力しています。サプライヤーとの協働や環境配慮型製品の開発、お客さまへの紹介などに継続して取り組んでいます。
Category1の集計では総排出量配分方式を採用し、サプライヤーの排出量削減努力を反映しています。連結売上高の上位約60%を占める製品群において、調達額が上位にあるサプライヤーからScope3排出量算定における1次データとして提供されるCO_2排出量を収集しています。
Category11の算定では製品の生涯稼働時間に加え、一部のお客さまの再生可能エネルギーの導入率も反映しています。
2024年度のCategory1のCO_2排出量はWell-below2℃目標の基準年度としている2019年度比39.7%削減、2023年度比21.3%削減、Category11は2019年度比35.5%削減、2023年度比1.2%削減となりました。

Scope3 Category1＋Category11のCO_2排出量※1と削減目標



※1 2024年度のCategory1＋Category11のCO_2排出量は、Scope3における全排出量の80.3%を占める

■ Category1のCO_2排出量削減

サプライヤーとの情報交換会でSBT目標達成への協力を要請しています。「アンリツ環境レター」でアンリツグループの気候変動対策と実績を紹介し、省エネ、再エネ導入を依頼し、対応状況をアンケートで調査しています。
サプライヤーからのデータを基に算出した2024年度の連結売上高あたりのCO_2排出量は、基準年度比（2019年度比）で25%の削減となりました。

■ Category11のCO_2排出量削減

アンリツグループは、独自の基準により「エクセレント エコ製品」「エコ製品」を認定する環境配慮型製品認定制度を導入し、製品の消費電力低減に取り組んでいます。製品ライフサイクルの各段階でCO_2排出量を把握し、次の製品開発に生かしています。エクセレント エコ製品についてはカーボンフットプリントを開示しています。エクセレント エコ製品以外でも、カーボンフットプリントを算出した製品については問い合わせに応じて回答しています。
2020年度からCO_2排出量が多い製品群を持つPQA事業部門と環境推進部門で連携し、CO_2排出量削減活動を行っています。2024年度は、最新のX線制御技術によって、従来機種に比べ消費電力を約30%削減したX線検査機「XR76シリーズ」を開発し、2025年4月から販売を開始しました。

■ Category4のCO_2排出量削減

国内グループでは、PQA事業の大型製品において専用コンテナを使ったトラック輸送から鉄道輸送へ切り替え、Scope3 Category4（輸送・配送）に関わるCO_2排出量削減に取り組んでいます。
2024年度は、厚木地区から九州へ出荷する製品の80%を鉄道輸送することに取り組み、目標を上回る92.9%を実現しました。小ロットの輸送手段として厚木地区から四国地方への海上輸送を開始しました。
2025年度は、次の目標に取り組みます。

- 厚木地区から九州へ出荷する製品の90%を鉄道輸送する
- 厚木地区から四国地方へ年4回の海上輸送を行う

第三者保証

アンリツは、CO_2排出量（Scope1、Scope2マーケットベースおよびロケーションベース、Scope3※）、エネルギー使用量、再生可能エネルギー年間発電量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審しています。2024年度の上記の値について、同事務所による国際保証業務基準ISAE3000およびISAE3410に準拠した検証により、限定的保証を受けました。

※ Scope3は、Category1～7、11～13、15が対象

独立第三者の保証報告書は こちら

Topic

CDPの評価

Aリスト選定

CDPは企業や自治体に質問書を送付し、その回答から気候変動対策、水資源保護、森林保全への取り組みを評価しています。アンリツはこれまでの気候変動調査では「A－：リーダーシップレベル」でした。2024年度の調査では最高評価である「Aリスト企業」に初めて選定されました。
Aリスト企業は、気候変動対策の実績と情報開示の透明性に優れた企業に与えられます。本選定はアンリツの持続可能な経営の取り組みが国際的に認められたことを示しています。

詳細は **こちら**

サプライヤーエンゲージメントリーダーを獲得

アンリツは、CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」（SEA）において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」を獲得しました。CDPは質問書に回答した企業の気候変動に関するサプライヤーへの働きかけを「ガバナンス」「目標」「Scope3管理」「バリューチェーンエンゲージメント」の4つのカテゴリーで評価し、特に優れた企業を「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」として選定しています。本選定の獲得は、2021年、2022年、2023年に続く4回目です。

詳細は **こちら**

TCFD提言に準拠した情報開示

TCFDへの賛同

アンリツは2021年6月30日にTask Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース：TCFD）※に賛同し、その提言に準拠した情報開示を行っています。

※ TCFDはG20金融安定化理事会が2015年に設立した国際的なタスクフォース。2023年10月に役割を終え解散し、その機能はInternational Sustainability Standards Board（国際サステナビリティ基準審議会：ISSB）へと統合されました。

ガバナンス

取締役会が気候変動全般に関する課題や取り組みを監督しています。各種活動の推進は、グループCEOおよびCFOが責任を負っています。リスクと機会の管理は、グループ全体のリスクマネジメントシステムに組み込まれ、環境総括役員がリスク管理責任者としての責務を負っています。環境総括役員はアンリツグループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、環境管理委員会の委員長、グローバル環境管理会議の主宰者を務め、リスクと機会をグローバルに評価・管理しています。環境総括役員は、経営戦略会議および取締役会にリスクと機会の年間を通したマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、意見や必要な指示を受けています。
取締役会は、経営戦略会議において審議されたSBTイニシアチブへの計画申請やAnritsu Climate Change Action PGRE 30（PGRE 30）に基づいて実施する再生可能エネルギー発電設備や省エネルギー設備導入などの投資案件を決議するとともに、温室効果ガス排出量削減目標やPGRE 30の進捗を確認しています。
また、気候変動に関する情報開示は、中期経営計画（GLP）の策定もしくはレビューとして毎年度経営戦略会議で審議・承認し、取締役会に報告し、その監督の下で行います。
役員報酬における短期インセンティブの算定には、各人の貢献度を計る指標として、売上高と営業利益、サステナビリティ目標の達成度を用いています。 サステナビリティ目標に気候関連の目標（温室効果ガス排出量の削減、自家発電比率の向上）が含まれています。

戦略

気温が1.5℃あるいは4℃上昇する場合のシナリオを基に、短期（1年）・中期（3年）・長期（～30年）のリスクと機会を抽出し、気候変動に関する分析を実施しています。シナリオ分析ではバリューチェーン全体を含めた事業戦略と財務計画への影響を考慮しています。その結果、規制強化の影響や生産拠点の一部での物理的な影響を想定し対応策を定めるとともに、脱炭素社会に寄与するソリューション開発に取り組むこととしました。

リスクと機会のシナリオ分析は **こちら**

リスク管理

気候変動のリスクと機会は環境リスクに含まれ、グループ全社で総合的に管理するリスクマネジメントシステムに組み込まれています。個別のリスクと機会は、各事業部門、コーポレート部門、グループ会社が中期経営計画（GLP）で抽出しています。環境管理委員会は、それらの発生の可能性と影響度から重要な項目を抽出し、対応策を特定しています。その結果は定期的に経営戦略会議で審議・承認され、取締役会へ報告されています。
リスクと機会、それらへの対応策はシナリオ分析をご覧ください。

指標と目標

アンリツは、SBT認証を取得した温室効果ガス（CO_2換算）排出量（Scope1＋2およびScope3）削減目標と再生可能エネルギー自家発電比率を指標としています。

Scope1+2のCO_2排出量の削減については、その大部分がエネルギー消費によるものであるため、Anritsu Climate Change Action PGRE 30（以下 PGRE 30)による再生可能エネルギーの自家発電と工場やオフィスでの省エネ活動が主な取り組みとなります。PGRE 30は、厚木地区、東北地区、Anritsu Companyに合計8,000MWh分の年間発電量に相当する太陽光発電設備を導入し、2030年ごろまでにアンリツグループの再生可能エネルギー自家発電比率を30%程度まで高める取り組みです。2024年度は厚木地区、東北地区、Anritsu Company（米国）に導入した3,088kWの太陽光発電設備が1年間稼働しました。川崎地区でも6kWの太陽光発電設備が稼働しました。東北地区では定格容量2,400kWhの蓄電池も導入しており、夜間に必要な電力の一部を蓄電した再生可能エネルギーで賄っています。これらの取り組みにより、2024年度の再生可能エネルギー発電比率は12.5%となりました。

省エネ活動では、省エネ対策チームが中心となり活動を継続しました。適切な空調管理と実験室での節電を徹底するとともにイントラネットで電力使用量や電気料金を確認できるコンテンツを設け、従業員の省エネ意識を高めました。再生可能エネルギー由来の電力を供給する電力会社との契約、J-クレジット制度※1を活用した排出量のオフセットにも取り組みました。
2024年度のScope1＋2の排出量は、PGRE 30による再エネ自家発電・自家消費と省エネ活動により、SBT1.5度目標の基準年度である2021年度比31.1%削減となりました。

Scope3では、Scope3総排出量の84.5%（2024年度実績）を占める「購入した製品・サービス（Category1）」と「販売した製品の使用（Category11）」の削減に取り組んでいます。サプライヤーとの協働や環境配慮型製品の開発、顧客への紹介などを継続しています。2024年度はSBT Well-below2℃目標の基準年度である2019年度比37.3%削減となりました。

※1 J-クレジット制度
　省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用などによって削減・吸収された温室効果ガスの量を 、「クレジット」として国が認証する制度。企業や自治体は、このクレジットを購入することで、自社の温室効果ガス排出量削減に活用できる。

KPI	目標		2024年度実績
温室効果ガス排出量削減	Scope1＋2（1.5℃目標）	2050年までにカーボンニュートラルを実現する	31.1%削減
		2030年度までに2021年度比で42%削減する※1	
	Scope3 Category1+11（Well-below2℃目標）	2030年度までに2019年度比で27.5%削減する※1	37.3%削減
太陽光自家発電比率の向上	2018年度に0.8%だったアンリツグループの太陽光発電比率を、同年度の電力消費量※2を基準に、2030年ごろまでに30%程度まで高める（Anritsu Climate Change Action PGRE 30）		12.5%

※1 SBTイニシアチブから認証された目標
※2 策定時の2019年にアンリツの100%子会社ではなかったATテクマック（現アンリツテクマック）の電力消費量は除く

リスクと機会のシナリオ分析

タイプ	要因	シナリオ※1	想定シナリオの詳細	時間的視点	想定される影響	影響度※2	対応策
移行リスク	炭素税の課税	1.5℃	温室効果ガス排出量への課税	長期	• 事業活動に伴うコストの増加	やや大	• 1.5℃目標でSBT認証を取得したScope1+2の削減 • インターナルカーボンプライシングの導入
		1.5℃	物価上昇で景気が停滞	中期	• 顧客の投資が縮小・遅延して売上が減少 • 調達難や部材コスト増により利益が減少	中	• ソフトウエアベースの仮想化試験環境とソフトウエア無線を組み合わせたソリューション開発を推進し、部材価格の変動影響が少ないビジネスモデルを構築
物理リスク	自然災害の頻発化・激甚化	4℃	各地で異常気象が頻発化・激甚化	長期	• 生産工場の操業や部材の調達に影響	大	• 東北アンリツ㈱第一工場の生産機種を第二工場に移管し、河川氾濫による操業への影響ゼロを実現 • アンリツグループ内の生産拠点の連携強化 • 部材生産地をマップ化し、調達への影響を最小化 • 複数社購買可能な体制を構築 • 海外製造拠点の浸水対策を実施
				長期	• 気温上昇により、製造工程における品質保証が難しくなる	大	• 2023年度に外気温の変動に左右されない空調管理システムを導入し、運用を開始
機会	エネルギーミックスの変化	1.5℃	再エネ発電比率が高まる	長期	• 太陽光発電設備の導入コスト低下	やや大	• PGRE 30の推進で自家発電比率を高め、電力料金を低減 2024年度はこれまで設置した3,094 kWの太陽光発電設備が稼働。東北アンリツ㈱第二工場では、メガソーラー級発電設備と蓄電池を組み合わせたシステムを運用
	省エネ技術の進展	1.5℃	投資により新技術が普及	中期	• 新たな省エネ技術の採用で製品の環境付加価値向上	やや大	• 環境配慮型製品の開発推進で製品を省エネ化 • 省エネ部品を積極採用
	市場の変化	1.5℃	高機能と環境性能を備えた製品の需要拡大	中期	• 試作機不要の開発を望む顧客が増加し、仮想化等、シミュレーション試験環境の需要増	大	• ソフトウエアベースの仮想化試験環境ソリューションを提供
				中期	• データセンターの省エネ化に必要な製品の需要増加	やや大	• 次世代グリーンデータセンター向け光電融合デバイスの開発・製造向けソリューションを提供 • 低消費電力、高電力効率の光デバイス製品を提供
				長期	• EV普及により高効率パワートレインや電池の開発用評価機器の需要増加 • 社会インフラにおける再エネや燃料電池を効率的に活用するエネルギーマネジメントシステムの需要拡大	大	• 高品質なパワートレインや電池の開発を効率化するテストソリューションを強化 • パートナー企業との協働によりエネルギーマネジメントシステムの事業機会を獲得
	自然災害の頻発化・激甚化	4℃	気象の激甚化による食糧生産、需給環境の悪化	長期	• 食品廃棄ロスのさらなる削減のため、原材料段階での異物検出や不良品のピンポイント選別の需要が拡大	やや大	• 原材料段階で色、成分、虫、細菌、成分などの品質不良を識別できるソリューションの実用化 • DX、AI、ロボットを活用した異物検出精度向上や生産ラインのモニタリング、不良品選別ソリューションを提供
			各地で異常気象が頻発化・激甚化	長期	• 防災投資が増加して河川や道路の監視ソリューションの需要増加	中	• パートナー企業と映像情報システム等、防災・減災ソリューションの対応力を強化
				長期	• 少子高齢化に伴うオペレーション人員不足をカバーする遠隔監視ソリューションの需要増加	中	• ICTシステムを活用したより高度な防災・減災システムの実現に寄与するソリューションを提供

※1 参照シナリオ：【移行】IEA NZE by 2050【物理】IPCC RCP 8.5
※2「影響度」は、売上利益などの財務上の影響額とそのリスクと機会が顕在化する可能性を考慮して、「大、やや大、中、やや小、小」の5段階で当社独自の基準に基づいて判断したもの。影響度の低い「やや小」と「小」の掲載は省略